

より魅力ある刈谷

～住みたい、住み続けたい刈谷市を目指して、

◆市民文教委員会(10月16日～18日)

- 福岡県筑後市 ホークスファーム連携推進事業の取り組みについて
- ※福岡県春日市 子どもの「市民性」を育み協働のまちづくりにつながるCS(コミュニティスクール)について
- 佐賀県唐津市 保育人材確保事業について

◆建設委員会(10月9日～11日)

- 神奈川県小田原市 立地適正化計画について
- ※東京都府中市 道路等包括管理事業について
- 埼玉県川越市 デマンド型交通と川越駅ホームドアについて

コミュニティスクールの取り組み

—子どもの市民性を育み協働のまちづくり—

市民文教委員会委員長 中嶋 祥元

目的

平成29年3月から学校運営協議会制度の導入が努力義務となっており、本市における必要性や課題を先進市の取り組みから学ぶ。

視察内容

学校運営協議会(コミュニティスクール)とは、学校と保護者や地域の方などで構成し、学校運営に意見を反映させる制度であり、春日市では、平成17年から制度の導入を行っていた。協議会は、校長のよき理解者、学校の支援団として位置づけられており、3つの実働推進組織を設置し、野菜づくり、校外学習見守り、小中学校の連携活動をはじめ家庭・地域をつなぐ様々な取り組みを実施していた。

所感

春日市の学校運営協議会は上手に連携できており、各種取り組みによって、子どもの自己肯定感や地域の担い手としての自覚の向上をはじめ、地域人材の活用による教育活動の充実、地域の方の自己有用感向上にもつながっており、参考とすべき点があった。本市では、個々に同様の取り組みや機能があり、円滑に運用しているが、協議会の設置には、地域、教員等それぞれの負担感の軽減を図るほか、継続して実施に向けた情報収集や関係者との協議が必要であると感じた。



学校運営協議会制度を学ぶ

道路等包括管理事業の取り組み

—官民連携手法を推進し、包括的民間委託—

建設委員会委員長 外山 鈺一

目的

財政状況を踏まえた安全なインフラを維持するため、道路等に関する包括的民間委託について、先進市の取り組みを学ぶ。

視察内容

府中市では、高度経済成長期に整備したインフラが老朽化により一斉に更新時期を迎えている。安全なインフラを将来にわたり維持するため、官民連携手法の推進、市民サービスの向上、コストの削減を目的とし事業を推進している。事業の特徴としては、包括的な契約を行うことによる経費の削減、複数年契約によるスケールメリットの獲得、性能発注方式による民間のノウハウの活用などが挙げられる。

所感

包括的民間委託をすることにより、道路管理、街路樹選定など、これまで市において複数の部署が対応してきたことについて、ワンストップ窓口とすることができた点、24時間365日体制で要望や苦情について対応できることになり、苦情が42%減少した点において、市民サービスの向上が大きな成果となっている。また、事業の実施により約1割程度の費用削減効果が得られている点も大きな成果である。本市においても「インフラの老朽化」など、同様の課題を抱えているため、大変参考となる内容であった。



包括的民間委託について学ぶ

市とするために

各委員会で先進事例を視察～

※印が掲載した項目です。

◆福祉産業委員会(10月16日～18日)

- ※埼玉県熊谷市 農福連携について(埼玉福興株式会社)
- 千葉県船橋市 健康スケールについて
- 神奈川県川崎市 知的財産戦略について

◆企画総務委員会(10月9日～11日)

- 山口県周南市 公共施設再配置の取り組みについて
- ※広島県呉市 防災対策について
- 岡山県玉野市 市有財産に関するサウンディング型市場調査の取り組みについて

農福一体で「働く」を支援

—ソーシャルファームビジネスに学ぶ—

福祉産業委員会委員長 伊藤 幸弘

目的

障害者の社会参加につながる就労支援は大きな課題であり、農業と福祉を一体化させた新たな就労形態で業績を上げた企業に学ぶ。

視察内容

「家族という形」「労働力の主力となって働く」をテーマに障害者が様々な形で自立できるような環境を創出している。障害者は寮やグループホームで共に生活し、6次産業化しているオリーブ、野菜苗、露地・水耕栽培などにおいて、それぞれの特性に合わせた適切な形で就労している。また民間企業、就労支援事業所、特例子会社などと連携し雇用を拡大している。

所感

一般的就労でなく福祉的就労でもない「第3の就労形態」で、就労者は窮屈感もなく、農業を通し社会の一員として達成感を感じながら働いている。事業運営は、従来の給付費依存型から「農業生産の拡大」「障害者職域の拡大」を目指し採算性も確保しながら行っている。労働市場で不利益な立場にある人々の雇用を創出するための社会的企業(ソーシャルファーム)の必要性は今後ますます高まっていく。本市でも農福連携の新たな事業所設立に向け積極的な検討を進めていくべきだと感じた。



農福連携の現場を視察

平成30年7月豪雨災害への対応と復旧・復興

—災害に強い安心安全なまちづくり—

企画総務委員会委員長 鈴木 正人

目的

災害に強い安心安全なまちづくりにいかすため、平成30年7月豪雨災害への対応と復旧・復興の状況を学ぶ。

視察内容

呉市は平成30年7月豪雨において、死者28名、重軽傷者22名、家屋被害は全壊324棟を含め3,220棟にのぼり、過去50年で最大の被害を受けた。り災証明書の早期取得に向け、1日最大82名体制で証明書発行の迅速化を図り、被害が大きかった地域には市職員が避難所や個別訪問で申請書の受付や調査を実施した。9月に災害復興本部及び復興総室を設置し、3月に復興計画を策定し、復旧・復興に努めている。

所感

大規模自然災害が全国各地で発生しており、防災・減災対策として国や地方自治体は様々な整備を行っているが、自然の力が勝れば、災害は発生してしまう。災害から命を守るためには、「公助」だけでなく、自らの命を守るための防災行動を起こす「自助」や近所同士が助け合う「共助」の重要性を改めて認識した。本市においても、呉市の災害事例を教訓にしながら、継続的な自然災害への備えを十分にするための危機管理体制の構築や対策を進め、さらなる防災力の向上に努めていく必要があると感じた。



災害対応事例について学ぶ

委員会の動き

委員会では、議案、請願の審査のほか、主に次のことについて、質問などがありました。

市民文教委員会

教育現場でのSNS対策

- 問** 生徒へのSNSに関する指導はどのようにしているのか。
- 答** 知識や心構えを学ぶため、道徳科の授業及び警察や専門家によるスマートフォンなどの使い方を学ぶ教室を実施しているほか、生徒会役員が中心となり、SNSの正しい利用について、集会での話し合いや生徒会だよりを発行するなどの取り組みを行っている。
- 問** SNSなどに関する防犯意識を高めるために、保護者にはどのようなアプローチをしているのか。
- 答** 入学説明会やPTA総会などで、保護者を対象とした、警察や専門家による教室を開催し、子どもたちが巻き込まれる可能性が高いネット上の様々なトラブルについて理解を深めていただいている。その他「屋外AED設置」「青年教育」「保育人材確保」「日本女性会議の開催」「祝日保育実施」などがありました。

建設委員会

災害に強いまちづくり

- 問** 台風15号で停電により長期にわたり断水が発生した市があるが、本市も同様の状況になる可能性はあるのか。また、対策は行っているのか。
- 答** 水道水を供給している水源浄水場、一ツ木配水場、南部配水場は、非常用自家発電機を備えているため、仮に停電になっても、直ちに断水とはならないものと考えている。
- 問** 非常用自家発電機の燃料は、どれくらい稼働できる量を確保しているのか。
- 答** 常時、燃料タンク容量の7割以上を確保することとしており、施設の運転が概ね2日間は継続できる量となっている。その他「生産緑地制度の活用」「刈谷市駅前の再開発」「水道技術の継承」「立地適正化計画」「刈谷城」などがありました。

福祉産業委員会

女性活躍を推進するハーモニーカンパニー制度

- 問** 制度の目的、認定状況は。
- 答** 女性活躍に関する取り組みを促進し、女性活躍の機運の醸成を図ることを目的としている。要件としては継続就労や男女ともに働きやすい職場をはじめ、従業員が取り組みを認識していることである。現在まで6事業者を認定している。
- 問** 市としてどのようにアピールしていくのか。
- 答** 認定事業者には、認定証やロゴマークを活用していただき、市ではホームページ、合同企業説明会など様々な機会を通じて女性活躍を推進している企業のPRに努める。その他「商店街の現状と今後」「単身高齢者生活支援ブック」「刈谷雇が音地域包括支援センター」「消費税率10%関連」「インフルエンザ」などがありました。

企画総務委員会

トイレトレーラーの派遣

- 問** 台風15号による災害の際、本市のトイレトレーラーを派遣したが、その状況はどのようなであったか。
- 答** 甚大な被害を受けた千葉県君津市からの要請を受け、9月13日から10月2日までの20日間トイレトレーラーを派遣し、自衛隊が設置した仮設風呂の利用者に活用いただいた。
- 問** 台風19号の災害の際には派遣がなかったが、トイレトレーラーの派遣基準はあるか。
- 答** 派遣についての明確な基準はないが、被災地から要請があり、対応可能な状況であれば派遣する。台風19号の際は、甚大な被害を受けた被災地との調整が困難であったため、派遣には至らなかった。その他「台風19号の際の職員派遣」「集合住宅の防災・減災の取り組み」「ながらスマホの厳罰化」「平和行政」などがありました。